

事業番号

2022

-

総務

-

新22

-

0010

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート

(

総務省

)

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート						総務省			
事業名	マイナンバーカードを活用した証明書自動交付サービス端末導入補助に係る経費			担当部局庁	自治行政局		作成責任者		
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定) 年度	令和4年度	担当課室	マイナンバー制度支援室		室長 福富 茂		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・住民基本台帳法第12条1項、3項 ・総務省設置法 第4条第1項第28号			関係する 計画、通知等	・物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策(令和4年10月28日閣議決定) ・住民基本台帳事務処理要領第24(1)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	カードを活用したコンビニ等での証明書自動交付サービスは、国民の生活に身近な利用シーンの1つであるが、コンビニが無い市町村においては、メリットを感じにくい。住んでいる市町村にかかわらず、住民がメリットを享受できるようにする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	証明書自動交付サービスに対応しているキオスク端末を設置しているコンビニ等がない市町村を中心に、証明書自動交付サービス端末の導入に要する経費を補助。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	予算 の 状 況	当初予算							
		補正予算				396			
		令和4年度 第2次補正予算				396			
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計	0	0	0	396				
	執行額								
	執行率(%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-				
令和4年度第2次補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由					
	証明書交付サービス端末整備費補助金		396						
	計		396						
活動内容 (アクティビティ)	証明書自動交付サービスに対応しているキオスク端末を設置しているコンビニ等がない市町村を中心に、郵便局等への証明書自動交付サービス端末の導入に必要な経費の補助を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	コンビニ等がない市町村を中心に、証明書自動交付サービス端末の導入を促進	補助の対象となった拠点数	活動実績	拠点	-	-	-		
			当初見込み	拠点	-	-	-	132	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	所要額/拠点数		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	3	
			計算式	所要額/拠点数	-	-	-	396/132	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 4年度
	証明書自動交付サービス端末の利用が可能な国民の増加	本事業により証明書自動交付サービス端末を利用可能となった人口	成果実績	人					
			目標値	人				328,302	328,302
			達成度	%					

根拠として用いた統計・データ名 (出典)													
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載												チェック	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	IV. 電子自治体										
		施策	電子自治体の推進					政策評価書URL					
								該当箇所					
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野:										
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:										
			該当箇所										
	事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項 目						評 価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。												
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。												
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。												
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。												
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。												
	競争性のない随意契約となったものはないか。												
	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。												
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。												
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)												
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)												
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。												

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）							
	事業番号					事業名		
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
平成28年度								
平成29年度								
平成30年度								
令和元年度								
令和2年度								
令和3年度								
資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 総務省 ↓ A 地方公共団体 396百万円 証明書自動交付サービス端末の整備に要する経費の補助							
費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.			B.				
	費目	使途	金額 （百万円）	費目	使途	金額 （百万円）		
	補助金	証明書交付サービス端末整備費補助金	396					
	計		396	計		0		

